

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 看護師等養成所インターネット環境整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,584 千円 (前年度予算額： 2,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,200	0	0	0	0	0	0	0	2,200
要求額	1,584	0	0	0	0	0	0	0	1,584
決定額	1,584	0	0	0	0	0	0	0	1,584

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県立衛生専門学校及び県立看護専門学校が、令和4年度指定規則改正により適用される看護教育カリキュラム(ICT活用能力の養成)に対応した授業及び遠隔授業(遠隔の双方向授業、三校合同講義等)を生徒へ円滑に展開するために、安定したインターネット環境が必要である。

(2) 事業内容

拠点(県立衛生専門学校)と学校間を結ぶ広域イーサネットサービスの利用及び県立衛生専門学校からインターネットへ接続するアクセス回線の利用。

(3) 県負担・補助率の考え方
全額負担

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	1,584	衛生専門学校、多治見看護専門学校、下呂看護専門学校におけるインターネット環境整備
合計	1,584	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担
4年間継続契約 (R4～R7 債務負担行為を設定)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和4年度に施行される看護教育の新カリキュラム（ICT活用能力の養成）に対応した講義及び遠隔授業（遠隔の双方向授業、三校合同講義等）を展開する為、安定した通信速度の維持が必要である。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

通信環境を維持する事業であるため一定の指標を数値で表すことは不可。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	新カリキュラムの施行への対応及び、各分野の情報社会化が日々進行する中で、ICT分野に精通した医療従事者を育成するためには、各養成所の安定した通信環境は必要不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	遠隔授業が支障なく実施できるなどの効果があり、学生の教育機会の確保に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	通信速度を向上させることにより、ICT機器を用いた講義の実施(準備含)が円滑に進行する。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ICT機器等に不慣れな生徒・職員へのサポート体制。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和4年度よりICT教育に係る新カリキュラムが施行されることから、次年度以降も講義への反映が求められる。円滑なICT教育を行うには、安定した通信環境は必須であるため、同様に整備し続けていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】